

学問と政治の適切な距離感

須藤 靖（東京大学大学院理学系研究科）

軍学共同反対連絡会 院内シンポジウム

「加速する軍事研究への動員」

3月6日（月）16時～18時 衆議院第一議員会館 第二会議室

世の中の状況は場所と時間によって刻々変化する

• 1960年代@高知県

- 私が小学生の頃住んでいた古い借家には、そもそも玄関に鍵がついていなかった
- しかし、危険などと考えたことはなく安心して住んでいられた
- 近所は全員顔見知りで、知らない人はいなかった
- 性善説が機能していた

• 2020年代@東京

- 玄関に鍵がないは論外だし、戸締まりしない（できない）家など考えられない
- 振り込め詐欺は当たり前、さらには広域連続強盗・殺人も多発
- 近所であろうと互いに顔を知らないことも珍しくない
- 性悪説を前提とせざるを得ない

• 古き良き時代は理想なのだが、実際にその状況に戻ることは不可能

- 安心できる生活を確保するために何をどこまで許容すべきかは自明ではない
- 戸締まりする⇒鍵を多重化する⇒警備会社と契約する⇒護身用具を常備⇒自宅への無断侵入には発砲⇒定期的に見回りをして近所をうろつく不審者は念のために射殺しておく

• 個人レベルの防犯 ⇔ 国家レベルの防衛・軍備

この手の議論は感情的に過熱しがち

- 犯罪者に対する厳罰化⇒そもそも被害者をださないように、潜在的加害者を一掃しておくほうがずっと有効では？
 - 防犯⇒自衛⇒専守防衛⇒先手必勝
 - 感情的には理解できるものの、結局のところイタチごっことなるだけで、本質的には何の解決にもならない
- 結局は、時間がかかろうと、教育、労働環境、福祉、経済などの改善を積み重ねる努力が不可欠
 - 成果がでるまでに時間がかかることには、なかなか賛同が得られない
 - 人間は近視眼的な意見に左右されて行動しがち（国会議員も同じ、さらには本当にそのような意見が国民の大多数なのであれば、それに対応した判断をすることが国会議員としては得だろうし、そもそもそうあるべきなのかも？）
- **だからこそ、冷静に客観的・論理的な議論に耳を傾ける必要がある**
 - 逆に言えば、これこそが学術会議の存在意義であり、同時に学術会議が（ある種の人々に）嫌われてしまう理由でもある

防衛省安全保障技術研究推進制度に対する私の基本スタンス

- **「防衛省の側に立てば」安全保障技術研究推進制度は合理的**
 - 防衛省のミッションは国の防衛
 - 研究資金不足に悩む基礎研究者にとっては、潤沢な防衛予算からのサポートは魅力的に思えるだろう
 - その結果、研究者には基礎研究、防衛省には軍事研究のデュアルユース的開発が推進できれば一石二鳥ではないか
 - この意味において、私は決して防衛省が悪だとの価値観を主張しているのではない
- **むしろ本当に重要なのは、それがやがて何をもたらすかを熟慮して、自らの社会的責任を判断する科学者側の規範と行動**
 - デュアルユースといった耳障りの良い言葉を使うことで、思考停止に陥ってはならない
 - 短期的な研究資金の獲得という視点ではなく、より長期的な視点で基礎研究の存在価値を真摯に見つめ直すべき（ただし若手研究者にはこの思いがあまり伝わっていないのが残念かつ心配）
- **最終的にはこれらの情報を十分考慮した国民の判断に委ねるしかない**

軍事研究と基礎研究

- この2つの研究を明確に区別することが困難なのは事実 ⇒ だからといって、見てみないふりあるいは思考停止に陥るべきではない
 - 自分は基礎研究をやっているのであり、それが軍事に使われるたとしても自分の責任ではない、といった科学者の姿勢は容認できない
 - もしやるなら、うやむやにせず明確な境界を引いて基礎研究を歪めない制度を確立すべき
 - GDP2%などという積み上げ根拠を欠いた形式的議論ではなく、軍事研究の必要性とその予算額の正当性を堂々と定量的に示して検証に委ねるべ
- 何より恐ろしいのは、軍事研究に反対するという意見を政府が排斥している現状 ⇒ 学術会議に対する弾圧、会員任命拒否、第三者委員会という名の支配が典型例
 - 軍事研究に限らず、最近の政府は強い圧力をかけることで、異論を許さない姿勢を隠そうとすらしていない（ハラスメントというべきレベル）
 - 政府のやり方に賛同する人々やマスコミが存在することも事実だが、それらを利用した感情的な流れで国策をすすめることはあってはならない
- 多様な意見を抹殺するのではなく、時間をかけて互いに堂々と主張しあい議論を深める、そしてそれを保証することこそ日本の将来にとって不可欠

学術会議と政府の関係

- 日本学術会議法：日本学術会議は、科学が文化国家の基礎であるという確信に立って、科学者の総意の下に、わが国の平和的復興、人類社会の福祉に貢献し、世界の学界と提携して学術の進歩に寄与することを使命とし、ここに設立される
- 2020年10月1日：日本学術会議が推薦した会員候補のうち6名を菅総理が任命拒否
- 2022年12月6日：内閣府『日本学術会議の在り方についての政府方針』 「法改正によって学術会議会員選考のための第三者委員会を設置する」
- これらに対しては、すでに多くの批判的声明が公表されている
 - 2023年1月30日、日本化学連合、日本数学会、生物科学学会連合、日本地球惑星科学連合、日本天文学会、日本物理学会：合同会長声明「日本学術会議法の性急な改正について再考を求める」
- 政府と学術会議は協力して日本に貢献すべき関係。政府は多様な意見に耳を傾け議論を尽くした上で、最終的には自らの責任で判断すべきである。異なる意見を封印・抹殺してはならないのは、言うまでもない（民主主義の基本ルールである）
 - 政治的な正当性があると考えるのであれば、堂々と論理的に主張・議論すれば良い
 - 常に政府によりそう学術会議など、日本の未来に対する責任を放棄した存在にほかならない

彼我の違い

- 英国王立協会のwebトップページ
 - *We are the independent scientific academy of the UK, dedicated to promoting excellence in science for the benefit of humanity*
<https://royalsociety.org/>
- 林正彦 日本学術振興会ボン支局長（元国立天文台長）
 - ドイツにおける「学問の自由」というのは、あえて誤解をおそれずに言えば、「金は出しても口は出さない」という精神だと言っても良い。これに気づいたときには驚いた。日本だと、「お金を出してもらっているのだから、言うことを聞かなければ……」とつい忖度してしまう。ドイツだと、「**お金を出してもらっているのだから、忖度なく真実を探求し、それを公表しなければならない。それは人々にとって、自分たちの将来を左右する重要な判断材料となるのだから**」という精神が見られる。

（朝日新聞論座2020年10月7日）

まとめ

- 軍事研究と基礎科学の線引はむずかしい
- だからこそ、科学者は、意図的でなくとも結果的に軍事研究に加担しないよう慎重に行動する責任を負う
- 同時に、政府は、世界の状況を近視眼的に判断することなく、異論を排さず広く多様な意見を取り入れた冷静かつ客観的議論を尽くす責任を負う
- 長期的な視野と責任を欠いた政策によって、日本は若者にとって将来が見えない右肩下がりの国に成り下がってしまった
 - 人口減少、貧困と教育格差、エネルギー・原子力政策、研究・開発力低下と人材流出、経済停滞
 - アベノマスクに代表される信じがたいような愚策が堂々と実行されたのみならず、誰も責任をとらない体制
 - これらは本来、学術会議と政府が協力して解決すべき社会的課題
- 学術会議と政府の間の信頼感の早急な構築を望む